

# グローバル・ハイブリッド 証券ファンド (為替ノーヘッジ型)

【運用報告書(全体版)】

第14作成期 (2018年12月13日から2019年6月12日まで)

第 **79** 期 / 第 **80** 期 / 第 **81** 期  
決算日2019年1月15日 決算日2019年2月12日 決算日2019年3月12日

第 **82** 期 / 第 **83** 期 / 第 **84** 期  
決算日2019年4月12日 決算日2019年5月13日 決算日2019年6月12日

## 受益者の皆さまへ

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2012年6月27日から2024年6月12日 (当初、2019年6月12日) まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 グローバル・サブオーディネイテッド・デット・セキュリティーズ・ファンド (アンヘッジクラス) 世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券等 マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を実質的な主要投資対象とします。 ■投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月12日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 三井住友DSアセットマネジメント

(旧:三井住友アセットマネジメント)  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ノーヘッジ型）

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
第10 作成期		円	円	%	%	%	百万円
	55期(2017年1月12日)	8,304	150	0.8	0.0	91.0	2,546
	56期(2017年2月13日)	8,099	150	△0.7	0.0	97.0	2,562
	57期(2017年3月13日)	8,004	150	0.7	0.0	98.6	2,663
	58期(2017年4月12日)	7,637	150	△2.7	0.0	89.7	2,757
	59期(2017年5月12日)	7,999	100	6.0	0.0	98.5	2,859
第11 作成期	60期(2017年6月12日)	7,772	100	△1.6	0.0	97.7	2,619
	61期(2017年7月12日)	7,990	100	4.1	0.0	97.6	2,547
	62期(2017年8月14日)	7,661	100	△2.9	0.0	97.8	2,222
	63期(2017年9月12日)	7,635	100	1.0	0.0	97.7	2,152
	64期(2017年10月12日)	7,766	100	3.0	0.0	97.7	2,004
	65期(2017年11月13日)	7,755	100	1.1	0.0	90.4	1,920
第12 作成期	66期(2017年12月12日)	7,680	100	0.3	0.0	97.5	1,786
	67期(2018年1月12日)	7,510	100	△0.9	0.0	89.3	1,680
	68期(2018年2月13日)	7,232	70	△2.8	0.0	90.8	1,557
	69期(2018年3月12日)	7,068	70	△1.3	0.0	98.2	1,433
	70期(2018年4月12日)	7,009	70	0.2	0.0	98.5	1,346
	71期(2018年5月14日)	6,934	70	△0.1	0.0	90.1	1,284
第13 作成期	72期(2018年6月12日)	6,825	70	△0.6	0.0	98.0	1,206
	73期(2018年7月12日)	6,807	70	0.8	0.0	98.5	1,179
	74期(2018年8月13日)	6,658	35	△1.7	0.0	97.8	1,129
	75期(2018年9月12日)	6,695	35	1.1	0.0	97.6	1,026
	76期(2018年10月12日)	6,692	35	0.5	0.0	97.5	980
	77期(2018年11月12日)	6,669	35	0.2	0.0	90.4	971
第14 作成期	78期(2018年12月12日)	6,518	35	△1.7	0.1	90.2	923
	79期(2019年1月15日)	6,313	35	△2.6	0.1	91.2	865
	80期(2019年2月12日)	6,420	35	2.2	0.1	90.8	869
	81期(2019年3月12日)	6,459	35	1.2	0.1	97.6	850
	82期(2019年4月12日)	6,518	35	1.5	0.0	98.2	838
	83期(2019年5月13日)	6,383	35	△1.5	0.1	94.2	818
84期(2019年6月12日)	6,339	35	△0.1	0.0	97.8	793	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ノーヘッジ型）

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
		円	騰 落 率		
第79期	(期 首) 2018年12月12日	6,518	—	0.1	90.2
	12月末	6,429	△1.4	0.0	91.0
	(期 末) 2019年1月15日	6,348	△2.6	0.1	91.2
第80期	(期 首) 2019年1月15日	6,313	—	0.1	91.2
	1月末	6,434	1.9	0.0	97.7
	(期 末) 2019年2月12日	6,455	2.2	0.1	90.8
第81期	(期 首) 2019年2月12日	6,420	—	0.1	90.8
	2月末	6,518	1.5	0.1	95.6
	(期 末) 2019年3月12日	6,494	1.2	0.1	97.6
第82期	(期 首) 2019年3月12日	6,459	—	0.1	97.6
	3月末	6,476	0.3	0.0	98.4
	(期 末) 2019年4月12日	6,553	1.5	0.0	98.2
第83期	(期 首) 2019年4月12日	6,518	—	0.0	98.2
	4月末	6,490	△0.4	0.1	94.5
	(期 末) 2019年5月13日	6,418	△1.5	0.1	94.2
第84期	(期 首) 2019年5月13日	6,383	—	0.1	94.2
	5月末	6,347	△0.6	0.1	98.4
	(期 末) 2019年6月12日	6,374	△0.1	0.0	97.8

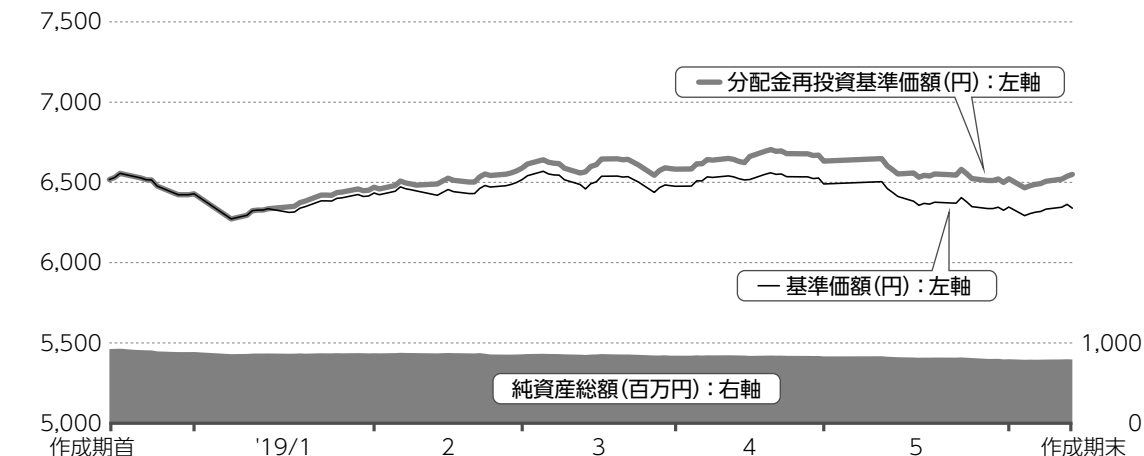
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2018年12月13日から2019年6月12日まで）

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	6,518円
作成期末	6,549円 (当作成期分配金210円(税引前)込み)
騰落率	+0.5% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

**基準価額の主な変動要因（2018年12月13日から2019年6月12日まで）**

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

**上昇要因**

- 米金融政策の転換で利上げ懸念が後退したことなどから、作成期を通じて米国長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- 投資対象証券の希少性が高まる中、相対的に高い利回りを追求する投資家に支えられ、ハイブリッド証券市場の好需給が継続したこと

**下落要因**

- 作成期を通してみれば、米ドル、ユーロ、英ポンドが対円で下落したこと

**組入れファンドの状況**

組入れファンド	投資資産	作成期末組入比率
グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(アンヘッジドクラス)	世界のハイブリッド証券	97.8%
マネープール・マザーファンド	短期金融資産	0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2018年12月13日から2019年6月12日まで）

当作成期のハイブリッド証券市場は上昇しました。為替市場では、米ドル、ユーロ、英ポンドは円に対して下落しました。

## ハイブリッド証券市場

ハイブリッド証券市場は、作成期初より年末にかけてはほぼ横ばいで推移しました。年明け後、景気減速を示す米国や中国の経済指標を受けて世界的に株価が下落する中、ハイブリッド証券市場はいったん弱含みました。しかし米中の次官級協議の開催や、予想を上回る米雇用統計の発表などを背景に世界的に株式市場が大幅反発し、ハイブリッド証券市場も上昇に転じました。その後3月に入ると、月の前半はOECD（経済協力開発機構）による経済成長見通しの下方修正などから世界景気減速懸念が高まり、ハイブリッド証券などのリスク性資産全般の下押し要因となりました。しかしその後、月末にかけては英国のEU（欧州連合）離脱期限が延期されたことなどを背景にハイブリッド証券市場は底堅い展開となりました。4月以降も、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が理事会後の会見の中で、ユーロ圏景気の下振れリスクに言及したことや、3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）の議事要旨でメンバーの大半が年内の政策金利据置きが適切であると考えていることが示されたことで、今後の長期金利の上昇余地は限られるとの見方が広がったことから、ハイ

ブリッド証券市場の堅調地合いが継続しました。しかし、USTR（米通商代表部）代表が対中制裁関税を5月10日に25%に引き上げることを明らかにしたことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり、5月末にかけてハイブリッド証券市場は下落する展開となりました。6月に入ると、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げの可能性を排除しない姿勢や、米国による対メキシコ追加関税賦課の見送りなどが好感され、世界的に株式市場が大きく反発する中、ハイブリッド証券市場も作成期末にかけて堅調な展開となりました。

ICE BofAML Euro Subordinated Financial Index（現地通貨ベース）で見ると、作成期首に比べ6.5%上昇しました。

## 為替市場

米ドル・円相場は、世界的な株価の急落や、米暫定予算失効に伴う政府機関の一部閉鎖などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まり、作成期初より2019年1月初旬にかけて下落する展開となりました。その後は、FRBメンバーの追加利上げに対する慎重な発言や、米中の関係改善期待などからリスク回避の動きが後退し、3月上旬にかけて底堅く推移し

ました。その後、3月20日のFOMCでの年内の利上げ予想回数の方修正などを受けて米長期金利が低下し、米ドル・円相場はいったん米ドルが下落する展開となりました。しかしその後は良好な米経済指標や米中通商協議合意への期待などから、再び底堅い展開となりました。5月に入ると、米中の貿易を巡る対立が激化したことなどにより、中旬にかけて再び下落する展開となりました。その後、米政府が、日本から輸入する自動車関連製品に対する追加関税を延期すると表明したことなどを背景にリスク回避姿勢が後退し、米ドルが買い戻されました。しかし、5月末にトランプ大統領がメキシコからの輸入品に対して追加関税を課すことを突然発表したことから、再びリスク回避の動きが強まり、米ドル・円相場は下落する展開となりました。ユーロ・円相場は、概ね米ドル・円相場に連動する展開となりました。欧州委員会やECBな

ごによるユーロ圏景気見通しの下方修正などから、振幅を伴いながらも作成期を通して見れば米ドルに対しても下落しました。英ポンド・円相場も概ね米ドル・円相場と連動する展開となりましたが、英国のEU離脱を巡る不透明感はくすぶっていたものの、離脱期限の延期観測などを受け、作成期央にかけて英ポンドが底堅い展開となったことから、作成期を通じた下落率は米ドル・円相場と比較して小幅となりました（離脱期限は4月12日から10月31日に延期されました）。

当作成期の米ドル・円は、作成期首113円54銭から作成期末108円59銭と4円95銭の米ドル安・円高、ユーロ・円は、作成期首128円63銭から作成期末123円04銭と5円59銭のユーロ安・円高、英ポンド・円は、作成期首141円96銭から作成期末138円19銭と3円77銭の英ポンド安・円高となりました。

### ポートフォリオについて（2018年12月13日から2019年6月12日まで）

#### 当ファンド

作成期を通じて、主要投資対象である「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（アンヘッジドクラス）」を高位に組み入れることにより、実質的に世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資を行いました。

#### グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（アンヘッジドクラス）

当ファンドは、世界の金融機関等が発行するハイブリッド証券のうち、主に投資適格銘柄の組入れによる運用を行いました。作成期中の資金流入に対しては、相対的に投資魅力度が高いと判断された新規銘柄の組入れや、既存保有銘柄の積増しを図りました。一方、資金流出に対しては、市場へのインパクトや

## グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ノーヘッジ型）

取引コストを最小限に抑えるよう慎重に組入銘柄の売却を行い対応しました。また、相対価値比較での銘柄入替えなどを一部行い、ポートフォリオの利回り向上を図りました。

### ●国別配分

作成期中の国別配分は、作成期初、フランスに最も多く配分し、次いでイギリス、米国に配分しました。作成期中、米国の配分を小

幅に増やしたことから、作成期末の配分は多い順に、フランス、米国、イギリスとしました。

### マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

### ベンチマークとの差異について(2018年12月13日から2019年6月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

### 分配金について(2018年12月13日から2019年6月12日まで)

第79期から第84期までの1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ35円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
当期分配金	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率)	(0.551%)	(0.542%)	(0.539%)	(0.534%)	(0.545%)	(0.549%)
当期の収益	35	35	35	35	35	35
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	614	632	649	667	679	694

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。



## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、主要投資対象である「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(アンヘッジドクラス)」を高位に組み入れることにより、実質的に世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資を行います。

### グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(アンヘッジドクラス)

欧州経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移していますが、海外景気の減速や英国のEU離脱等の政局を巡る不確実性が重しとなり、低空飛行が続くものと考えられます。ECBは6月6日の理事会で、「少なくとも2020年前半まで」現状の水準で据え置くとし、政策金利変更の目処を半年先送りすることを決めました。米中の貿易戦争や、英国のEU離脱を巡る先行きの不透明感が強まるなか、ECBの緩和縮小シナリオが崩れつつあります。一方、米国については、依然堅調な労働市場や個人消費などを背景に足元景気の基調は底堅いものの、パウエルFRB議長は貿易戦争の激化に懸念を示し、「景気拡大を持続させるため適切に行動する」

と述べました。また、FRBの複数のメンバーが「予防的な利下げ」について言及したることなどを受け、市場では年内の利下げを織り込み始めました。実際に利下げされるかどうかについては、米中貿易戦争による米国経済への影響次第だと考えています。このような中、世界貿易を巡る不透明感や、金融市場のボラティリティ（価格変動性）の高止まりなどを背景に、投資家がリスク回避姿勢を強めた際には、ハイブリッド証券市場もその影響を受けることが予想されますが、投資対象企業のクレジットファンダメンタルズ(基礎的条件)が総じて良好であることや、市場規模の縮小継続による希少性から需給面での下支えも期待できるという状況にも大きな変化がないことから、中長期的には底堅い展開が予想されます。引き続き、個別証券の諸条件、市場の動向にはより注視しますが、基本的には現状の組入銘柄を中心に、相対価値比較から一部銘柄の入替え等も考慮に入れ、利回りの向上を図る方針です。

### マネープール・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

### 約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2019年4月1日)

## グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ノーヘッジ型）

### ■ 1万口当たりの費用明細（2018年12月13日から2019年6月12日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	42円	0.652%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）
（投信会社）	(15)	(0.232)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(26)	(0.404)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.079	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(5)	(0.079)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	47	0.736	

期中の平均基準価額は6,449円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「包括利益計算書」をご覧ください。

### ■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2018年12月13日から2019年6月12日まで）

#### 投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	グローバル・サブオーディネイティド・デット・ セキュリティーズ・ファンド（アンヘッジドクラス）	口	千円	口	千円
		198,336,054	200,000	220,392,137	222,333
	合計	198,336,054	200,000	220,392,137	222,333

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

### ■ 利害関係人との取引状況等（2018年12月13日から2019年6月12日まで）

#### 利害関係人との取引状況

#### グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ノーヘッジ型）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

## グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ノーヘッジ型）

### マネープール・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 37,113	百万円 1,690	% 4.6	百万円 -	百万円 -	% -
現 先 取 引 ( 公 社 債 )	23,625,390	512,318	2.2	23,835,393	512,316	2.1

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年12月13日から2019年6月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細(2019年6月12日現在)

#### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作成期首	作 成 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
グローバル・サブオーディネイティド・デット・ セキュリティーズ・ファンド (アンヘッジドクラス)	口	口	千円	%
	808,856,334	786,800,251	776,729	97.8
合 計	808,856,334	786,800,251	776,729	97.8

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

#### (2) 親投資信託残高

種 類	作成期首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マ ネ ー プ ー ル ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千口	千口	千円
	1,026	1,026	1,029

※マネープール・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は413,218,881千口です。

※単位未満は切捨て。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ノーヘッジ型）

■ 投資信託財産の構成

（2019年6月12日現在）

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	776,729	97.2
マネープール・マザーファンド	1,029	0.1
コール・ローン等、その他	21,479	2.7
投資信託財産総額	799,237	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2019年1月15日）（2019年2月12日）（2019年3月12日）（2019年4月12日）（2019年5月13日）（2019年6月12日）

項 目	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末	第83期末	第84期末
<b>(A) 資 産</b>	<b>871,803,316円</b>	<b>875,431,553円</b>	<b>855,794,755円</b>	<b>848,790,754円</b>	<b>823,980,173円</b>	<b>799,237,276円</b>
コール・ローン等	81,113,018	27,038,297	24,801,530	24,991,089	51,800,270	21,478,775
投資信託受益証券(評価額)	789,660,696	789,537,133	829,963,726	822,770,269	771,150,507	776,729,207
マネープール・マザーファンド(評価額)	1,029,602	1,029,602	1,029,499	1,029,396	1,029,396	1,029,294
未 収 入 金	-	57,826,521	-	-	-	-
<b>(B) 負 債</b>	<b>5,896,462</b>	<b>5,632,461</b>	<b>5,482,677</b>	<b>10,529,731</b>	<b>5,418,937</b>	<b>5,252,813</b>
未払収益分配金	4,800,646	4,741,769	4,607,310	4,501,371	4,488,367	4,384,096
未払解約金	5,999	9,606	4,896	5,083,242	198	299
未払信託報酬	1,082,630	873,165	865,410	939,588	923,403	862,495
未払利息	231	77	48	-	113	33
その他未払費用	6,956	7,844	5,013	5,530	6,856	5,890
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>865,906,854</b>	<b>869,799,092</b>	<b>850,312,078</b>	<b>838,261,023</b>	<b>818,561,236</b>	<b>793,984,463</b>
元 本	1,371,613,322	1,354,791,401	1,316,374,502	1,286,106,155	1,282,390,581	1,252,599,018
次期繰越損益金	△ 505,706,468	△ 484,992,309	△ 466,062,424	△ 447,845,132	△ 463,829,345	△ 458,614,555
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,371,613,322口</b>	<b>1,354,791,401口</b>	<b>1,316,374,502口</b>	<b>1,286,106,155口</b>	<b>1,282,390,581口</b>	<b>1,252,599,018口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>6,313円</b>	<b>6,420円</b>	<b>6,459円</b>	<b>6,518円</b>	<b>6,383円</b>	<b>6,339円</b>

※当作成期における作成期首元本額1,416,438,839円、作成期中追加設定元本額3,282,249円、作成期中一部解約元本額172,122,070円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ノーヘッジ型）

### ■ 損益の状況

〔自2018年12月13日  
至2019年1月15日〕
〔自2019年1月16日  
至2019年2月12日〕
〔自2019年2月13日  
至2019年3月12日〕
〔自2019年3月13日  
至2019年4月12日〕
〔自2019年4月13日  
至2019年5月13日〕
〔自2019年5月14日  
至2019年6月12日〕

項 目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
(A) 配 当 等 取 益	7,154,076円	7,559,381円	7,362,478円	7,213,355円	6,960,498円	7,079,125円
受 取 配 当 金	7,157,004	7,560,129	7,365,053	7,213,917	6,962,633	7,081,200
支 払 利 息	△ 2,928	△ 748	△ 2,575	△ 562	△ 2,135	△ 2,075
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 29,475,900	12,544,954	3,233,261	5,682,211	△ 18,828,711	△ 7,444,201
売 買 益	93,602	15,741,493	10,557,061	9,189,938	24,057	11,923
売 買 損	△ 29,569,502	△ 3,196,539	△ 7,323,800	△ 3,507,727	△ 18,852,768	△ 7,456,124
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,092,945	△ 879,414	△ 870,423	△ 945,118	△ 930,035	△ 867,274
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 23,414,769	19,224,921	9,725,316	11,950,448	△ 12,798,248	△ 1,232,350
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 254,807,790	△ 279,315,482	△ 257,069,934	△ 245,898,846	△ 237,577,712	△ 248,698,342
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 222,683,263	△ 220,159,979	△ 214,110,496	△ 209,395,363	△ 208,965,018	△ 204,299,767
( 配 当 等 相 当 額 )	( 35,389,894)	( 34,991,887)	( 34,036,827)	( 33,296,778)	( 33,239,118)	( 32,506,986)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△258,073,157)	(△255,151,866)	(△248,147,323)	(△242,692,141)	(△242,204,136)	(△236,806,753)
(G) 計 ( D + E + F )	△ 500,905,822	△ 480,250,540	△ 461,455,114	△ 443,343,761	△ 459,347,978	△ 454,230,459
(H) 収 益 分 配 金	△ 4,800,646	△ 4,741,769	△ 4,607,310	△ 4,501,371	△ 4,488,367	△ 4,384,096
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 505,706,468	△ 484,992,309	△ 466,062,424	△ 447,845,132	△ 463,829,345	△ 458,614,555
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 222,683,263	△ 220,159,979	△ 214,110,496	△ 209,395,363	△ 208,965,018	△ 204,299,767
( 配 当 等 相 当 額 )	( 35,389,894)	( 34,991,887)	( 34,036,827)	( 33,296,778)	( 33,239,118)	( 32,506,986)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△258,073,157)	(△255,151,866)	(△248,147,323)	(△242,692,141)	(△242,204,136)	(△236,806,753)
分 配 準 備 積 立 金	48,874,973	50,754,862	51,487,861	52,496,345	53,856,905	54,449,839
繰 越 損 益 金	△ 331,898,178	△ 315,587,192	△ 303,439,789	△ 290,946,114	△ 308,721,232	△ 308,764,627

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
(a) 費用控除後の配当等収益	6,061,240円	7,228,813円	6,757,709円	6,684,749円	6,030,542円	6,211,908円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	-	-	-	-	-	-
(c) 収益調整金	35,389,894	34,991,887	34,036,827	33,296,778	33,239,118	32,506,986
(d) 分配準備積立金	47,614,379	48,267,818	49,337,462	50,312,967	52,314,730	52,622,027
(e) 分配可能額 (a+b+c+d)	89,065,513	90,488,518	90,131,998	90,294,494	91,584,390	91,340,921
1万口当たり分配可能額	649	667	684	702	714	729
(f) 分配金額	4,800,646	4,741,769	4,607,310	4,501,371	4,488,367	4,384,096
1万口当たり分配金額(税引前)	35	35	35	35	35	35

### ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	35円	35円	35円	35円	35円	35円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

## グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ノーヘッジ型）

### ■ 組入れ投資信託証券の内容

#### 投資信託証券の概要

ファンド名	グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（アンヘッジドクラス）
形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）
主要投資対象	世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券等
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。ただし、普通社債ならびに事業法人が発行するハイブリッド証券に投資を行う場合があります。</li> <li>・投資対象とするハイブリッド証券等は、主要格付会社のいずれかにより、取得時においてBBB－格相当以上の格付けを付与されている銘柄とします。なお、取得後に格付けがBBB－格相当未満に下がった場合、市場動向および銘柄分析等による投資判断に基づき、当該銘柄の保有を継続することがあります。</li> <li>・原則として対円で為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同一発行体の証券への投資は、原則として純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・有価証券の空売りは行いません。</li> </ul>
決算日	年1回決算（毎年12月31日）
分配方針	毎月4日（休業日の場合は前営業日）に分配を行う予定です。
運用報酬等	純資産総額に対して年0.57% ただし、年間最低報酬額との関係で純資産総額によっては上記の料率を上回る場合があります。
管理およびその他の費用	ファンドの設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	0.3%
投資顧問会社	UBPインベストメンツ株式会社
副投資顧問会社	ユニオン パンケール プリヴェ ユーピーピー エスエー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（アンヘッジドクラス）」をシェアクラスとして含む「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ノーヘッジ型）

■ 包括利益計算書（2017年1月1日から2017年12月31日まで）

	（単位：円）
営業収入	
投資収益	435,365,686
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の 実現純利益／（損失）	(177,001,416)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の 未実現利益／（損失）の純変動	468,900,908
純為替差益／（差損）	(7,406,130)
償還手数料収入	28,537,313
営業収入合計	748,396,361
営業費用	
管理報酬	43,870,497
保管報酬	2,826,578
年間規制手数料	222,617
事務代行報酬	8,926,303
名義書換代行手数料	1,915,340
監査報酬	2,518,036
専門家報酬	13,933
サービス費用	676,179
弁護士報酬	83,961
営業費用合計	61,053,444
営業利益（損失）	687,342,917
金融費用	
銀行当座借越の支払利息	(49,434)
償還権付き受益証券保有者への分配	(1,105,919,110)
分配後および税引前損失	(418,625,627)
源泉税	(3,139,194)
営業による償還権付き受益証券保有者に帰属する純資産の減少	(421,764,821)



グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ノーヘッジ型）

■ 主要投資銘柄（上位30銘柄）（2017年12月31日）

国・地域	銘柄名	種類	利率(%)	償還期限	比率(%)
イギリス	BARCLAYS BANK PLC	永久劣後債	14.0000	2019/6/15	3.7
イギリス	AVIVA PLC	永久劣後債	5.9021	2020/7/27	3.0
イギリス	STANDARD CHARTERED BANK	永久劣後債	5.3750	2020/7/14	2.8
アメリカ	MORGAN STANLEY	期限付劣後債	4.8750	2022/11/1	2.5
スイス	CREDIT SUISSE NEW YORK	期限付劣後債	5.4000	2020/1/14	2.5
オランダ	ABN AMRO BANK NV	期限付劣後債	6.2500	2022/4/27	2.5
イギリス	ROYAL BK SCOTLAND GRP PLC	期限付劣後債	6.1250	2022/12/15	2.4
ドイツ	MUNICH RE	期限付劣後債	6.2500	2022/5/26	2.4
フランス	ENGIE SA	永久劣後債	4.7500	2021/7/10	2.4
アメリカ	CITIGROUP INC	期限付劣後債	4.0500	2022/7/30	2.3
オランダ	RABOBANK CAP FD TR IV	永久劣後債	5.5560	2019/12/31	2.1
ドイツ	ENBW	期限付劣後債	3.3750	2022/4/5	2.1
ドイツ	VONOVIA FINANCE BV	永久劣後債	4.0000	2021/12/17	2.0
アメリカ	BANK OF AMERICA CORP	期限付劣後債	4.2000	2024/8/26	2.0
イタリア	ENEL SPA	期限付劣後債	7.7500	2020/9/10	2.0
スウェーデン	NORDEA BANK AB	期限付劣後債	4.8750	2021/5/13	2.0
デンマーク	ORSTED A/S	永久劣後債	3.0000	2020/11/6	2.0
フランス	TOTAL SA	永久劣後債	3.8750	2022/5/18	1.9
フランス	BPCE SA	期限付劣後債	5.7000	2023/10/22	1.9
オランダ	ING BANK NV	期限付劣後債	5.8000	2023/9/25	1.9
日本	MIZUHO FIN GRP CAYMAN 3	期限付劣後債	4.6000	2024/3/27	1.8
スウェーデン	VOLVO TREASURY AB	期限付劣後債	4.8500	2023/3/10	1.8
スイス	ARGENTUM (SWISS LIFE)	永久劣後債	4.3750	2025/6/16	1.8
オーストラリア	NATIONAL CAPITAL TRUST	優先出資証券	5.6200	2018/12/17	1.7
フランス	CREDIT AGRICOLE SA	永久劣後債	7.5890	2020/1/30	1.7
スイス	CLOVERIE PLC (SWISS RE C)	期限付劣後債	4.5000	2024/9/11	1.7
ドイツ	MERCK KGAA	期限付劣後債	2.6250	2021/6/12	1.7
フランス	SOCIETE GENERALE	期限付劣後債	5.0000	2024/1/17	1.7
フランス	ORANGE SA	永久劣後債	4.0000	2021/10/1	1.7
アメリカ	WELLS FARGO & COMPANY	期限付劣後債	4.1250	2023/8/15	1.7
全銘柄数			58銘柄		

※償還日は、繰上償還条項が付与されている場合、原則として繰上償還発効日を記載しています。

※比率は純資産総額に対する割合

# マネープール・マザーファンド

第9期（2017年10月13日から2018年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年10月30日）
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率		
5期(2014年10月14日)	10,048	0.1	99.6	267,830
6期(2015年10月13日)	10,051	0.0	96.1	358,819
7期(2016年10月12日)	10,048	△0.0	96.0	427,847
8期(2017年10月12日)	10,041	△0.1	95.9	470,433
9期(2018年10月12日)	10,032	△0.1	16.6	440,044

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

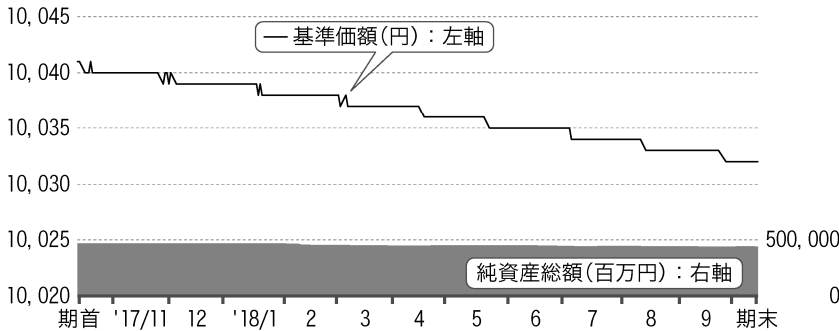
年月日	基準価額		債券組入比率
	円	騰落率	
(期首) 2017年10月12日	10,041	—	95.9
10月末	10,040	△0.0	38.4
11月末	10,039	△0.0	95.3
12月末	10,039	△0.0	94.8
2018年1月末	10,038	△0.0	94.6
2月末	10,038	△0.0	25.8
3月末	10,037	△0.0	22.1
4月末	10,036	△0.0	95.1
5月末	10,035	△0.1	24.6
6月末	10,035	△0.1	21.2
7月末	10,034	△0.1	18.6
8月末	10,033	△0.1	18.4
9月末	10,032	△0.1	16.5
(期末) 2018年10月12日	10,032	△0.1	16.6

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

#### 基準価額等の推移



期首	10,041円
期末	10,032円
騰落率	-0.1%

### ▶ 基準価額の主な変動要因 (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

#### 下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

### ▶ 投資環境について (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

当期の短期金利は低下しました。

物価上昇率の伸びが緩慢であったことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。また、日銀は需給動向を勘案しながら短期国債の買入れを調整し、短期国債利回りはレンジ推移となりましたが、2018年10月以降は年末越えの運用ニーズの高まりから利回りは急低下しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀当座預金付利金利である-0.10%程度を上限に、マイナス圏で推移しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.171%に対し、期末には-0.311%まで低下しました。

▶ ポートフォリオについて (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3カ月の円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナスで推移しています。

残存0年から1年3カ月の公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	2円 (2)	0.022% (0.022)	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数 その他 : 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	2	0.022	

期中の平均基準価額は10,036円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 45,132,683,966	千円 45,392,643,225
	地方債証券	8,129,442	— (33,217,000)
	特殊債証券	63,047,790	— (147,796,000)
	社債証券 (投資法人債券を含む)	—	— (6,600,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※( )内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 71,177	百万円 3,464	% 4.9	百万円 —	百万円 —	% —
現先取引(公社債)	45,132,683	2,190,278	4.9	45,392,643	2,375,615	5.2

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
公社債	百万円 1,800

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

# マネープール・マザーファンド

## ■ 組入れ資産の明細 (2018年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国 債 証 券	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
地 方 債 証 券	8,143,790 (8,143,790)	8,178,529 (8,178,529)	1.9 (1.9)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1.9 (1.9)
特 殊 債 証 券 (除く金融債)	62,313,500 (62,313,500)	62,630,987 (62,630,987)	14.2 (14.2)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	14.2 (14.2)
金 融 債 証 券	2,200,000 (2,200,000)	2,200,220 (2,200,220)	0.5 (0.5)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	0.5 (0.5)
普 通 社 債 証 券 (含む投資法人債券)	100,000 (100,000)	100,012 (100,012)	0.0 (0.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	0.0 (0.0)
合 計	72,757,290 (72,757,290)	73,109,749 (73,109,749)	16.6 (16.6)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	16.6 (16.6)

※( )内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
地 方 債 証 券	第663回 東京都公募公債	1.55	350,000	351,011	2018/12/20
	第664回 東京都公募公債	1.4	350,000	350,910	2018/12/20
	第666回 東京都公募公債	1.46	100,000	100,627	2019/3/20
	第668回 東京都公募公債	1.54	300,000	301,983	2019/3/20
	第675回 東京都公募公債	1.46	500,000	506,765	2019/9/20
	第9回2号 宮城県公募公債(5年)	0.23	450,000	450,117	2018/11/28
	平成21年度第5回 静岡県公募公債	1.35	197,000	199,663	2019/10/18
	平成20年度第6回 愛知県公募公債(10年)	1.71	150,000	150,325	2018/11/28
	平成20年度第7回 愛知県公募公債(10年)	1.39	210,000	210,865	2019/1/30
	平成20年度第10回 愛知県公募公債(10年)	1.48	400,000	402,656	2019/3/27
	平成21年度第1回 愛知県公募公債(10年)	1.61	100,000	100,871	2019/4/30
	平成20年度第6回 埼玉県公募公債	1.49	115,000	115,504	2019/1/29
	平成20年度第7回 埼玉県公募公債	1.48	125,000	125,685	2019/2/26
	平成25年度第7回 埼玉県公募公債(5年)	0.261	400,000	400,032	2018/10/25

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	平成25年度第1回 奈良県公募公債	0.23	406,000	406,109	2018/11/29
	平成20年度第7回 大阪市公募公債	1.73	2,500,000	2,507,725	2018/12/17
	平成21年度第4回 大阪市公募公債	1.62	380,000	385,198	2019/8/20
	平成25年度第5回 大阪市公募公債(5年)	0.245	900,000	900,225	2018/11/22
	平成20年度第2回 岡山県公募公債(10年)	1.53	210,790	212,254	2019/3/29
	小 計	—	8,143,790	8,178,529	—
特 殊 債 券 (除く金融債)	第3回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.4	1,405,000	1,408,470	2018/12/14
	第7回 政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	0.25	200,000	200,026	2018/10/29
	第9回 政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	0.32	100,000	100,189	2019/4/25
	第10回 政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	0.385	3,000,000	3,009,840	2019/7/24
	第7回 政府保証首都高速道路債券	1.3	100,000	100,497	2019/2/25
	第4回 政府保証阪神高速道路債券	1.3	604,000	607,460	2019/3/18
	第13回 政府保証東日本高速道路債券	1.6	108,000	108,033	2018/10/19
	第14回 政府保証東日本高速道路債券	1.4	184,000	184,504	2018/12/21
	第15回 政府保証東日本高速道路債券	1.3	167,000	167,829	2019/2/25
	第16回 政府保証東日本高速道路債券	1.3	275,000	276,658	2019/3/26
	第25回 政府保証西日本高速道路債券	1.5	100,000	101,030	2019/6/14
	第17回 政府保証西日本高速道路債券	1.3	100,000	100,394	2019/1/28
	第18回 政府保証西日本高速道路債券	1.3	200,000	201,212	2019/3/27
	第19回 政府保証西日本高速道路債券	1.4	100,000	100,730	2019/4/16
	第20回 政府保証西日本高速道路債券	1.4	100,000	101,140	2019/7/29
	第44回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.62	500,000	501,510	2018/12/20
	第6回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.3	1,459,000	1,467,199	2019/3/15
	第7回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.4	900,000	906,543	2019/4/15
	第8回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.5	1,923,000	1,941,095	2019/5/24
	第55回 政府保証関西国際空港債券	1.3	210,000	211,257	2019/3/25
	第16回 政府保証中部国際空港債券	0.2	7,100,000	7,106,248	2019/2/27
	第1回 政府保証日本政策投資銀行社債	1.6	602,000	603,017	2018/11/19
	第2回 政府保証日本政策投資銀行社債	1.4	722,000	723,869	2018/12/17
	第5回 政府保証日本政策投資銀行社債	1.4	2,823,000	2,843,523	2019/4/15
	第17回 政府保証日本政策投資銀行社債	0.257	700,000	700,154	2018/11/9
	第18回 政府保証日本政策投資銀行社債	0.24	200,000	200,150	2019/1/21
	第67回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	737,000	737,619	2018/10/31
	第69回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	3,960,000	3,968,316	2018/11/28
	第71回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	600,000	601,740	2018/12/25
	第73回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	732,000	734,935	2019/1/30
	第75回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	301,000	302,517	2019/2/27
	第77回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	2,286,000	2,299,190	2019/3/19
	第78回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	2,475,500	2,494,957	2019/4/30
	第80回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	1,137,000	1,148,040	2019/5/31
	第82回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	310,000	313,375	2019/6/28
	第85回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	777,000	785,919	2019/7/31
	第87回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	2,525,000	2,559,188	2019/8/30
	第89回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	1,504,000	1,523,416	2019/9/30

## マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	第91回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	286,000	289,715	2019/10/31
	第2回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.4	2,488,000	2,514,696	2019/7/12
	第5回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.3	631,000	633,972	2019/2/18
	第5回 政府保証日本政策金融公庫債券	1.3	830,000	840,325	2019/9/17
	第22回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.243	800,000	800,080	2018/10/26
	第24回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.234	3,900,000	3,903,900	2019/2/26
	第27回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.372	500,000	501,735	2019/8/19
	第8回 政府保証中部国際空港債券	1.3	568,000	571,192	2019/3/15
	第199回 政府保証預金保険機構債	0.1	800,000	800,008	2018/10/16
	第200回 政府保証預金保険機構債	0.1	200,000	200,042	2018/12/11
	第201回 政府保証預金保険機構債	0.1	400,000	400,180	2019/2/13
	第39回 日本政策投資銀行無担保社債	0.264	400,000	400,180	2018/12/20
	第1回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.6	200,000	200,032	2018/10/16
	第1回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.5	1,110,000	1,121,433	2019/6/14
	第2回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.6	1,997,000	2,000,115	2018/11/16
	第3回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.5	1,702,000	1,724,040	2019/8/16
	第4回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.3	300,000	301,116	2019/1/22
	第4回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	774,000	783,512	2019/9/13
	第5回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.2	101,000	102,267	2019/10/18
	第8回 政府保証地方公共団体金融機構債券	0.199	1,300,000	1,300,897	2019/1/29
	第49回 東日本高速道路	0.001	600,000	599,916	2019/6/20
	第51回 東日本高速道路	0.001	1,200,000	1,199,832	2019/6/20
	小 計	—	62,313,500	62,630,987	—
金 融 債 券	い第761号 農林債	0.3	1,700,000	1,700,170	2018/10/26
	第287回 信金中金債(5年)	0.3	500,000	500,050	2018/10/26
	小 計	—	2,200,000	2,200,220	—
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第149回 三菱東京UFJ銀行	0.265	100,000	100,012	2018/10/31
	合 計	—	72,757,290	73,109,749	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 投資信託財産の構成

(2018年10月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	73,109,749	16.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	369,940,046	83.5
投 資 信 託 財 産 総 額	443,049,795	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。



# マネープール・マザーファンド

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	443,049,795,271円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	369,801,735,558
公 社 債 ( 評 価 額 )	73,109,749,470
未 収 利 息	126,055,130
前 払 費 用	12,255,113
(B) 負 債	3,005,654,566
未 払 解 約 金	3,000,000,000
未 払 利 息	34,122
そ の 他 未 払 費 用	5,620,444
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	440,044,140,705
元 本	438,641,517,387
次 期 繰 越 損 益 金	1,402,623,318
(D) 受 益 権 総 口 数	438,641,517,387口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	10,032円

※当期における期首元本額468,533,782,581円、期中追加設定元本額7,994,868,488円、期中一部解約元本額37,887,133,682円です。  
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。  
 ※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2017年10月13日 至2018年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,001,173,083円
受 取 利 息	1,055,837,853
支 払 利 息	△ 54,664,770
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,287,339,370
売 買 損 益	87,000
売 買 損 益	△ 1,287,426,370
(C) 信 託 報 酬 等	△ 101,239,506
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 387,405,793
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,899,683,513
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	26,781,512
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 136,435,914
(H) 計 ( D + E + F + G )	1,402,623,318
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	1,402,623,318

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 ※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。  
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 ※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ 当期末における、元本の内訳は以下の通りです。

SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルリアル)	144,000,000円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジなし)	39,857円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(南アランド)	3,474,833円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジあり)	239,199円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(中国元)	12,046,048円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジなし)	39,857円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)	50,000,000円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジあり)	229,232円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(円)	11,000,000円	BNPパリバ・グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)	1,485,087円
三井住友・公益債券投信(毎月決算型)	8,874,310円	三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジあり)	279,064円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型)	4,305,812円	三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジなし)	1,275,775円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型)	1,026,625円	米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)	1,953,537円
北米エネルギーファンド(毎月決算型)	9,964,130円	米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)	2,960,215円
北米エネルギーファンド(年2回決算型)	996,413円	三井住友・DCターゲットイヤーファンド2050	398,229円
三井住友・公益債券投信(資産成長型)	941,890円	SMAM・アセットバランスファンドVA25L3<適格機関投資家限定>	438,376,029,098円
日興グラビティ・ヨーロッパン・ファンド	9,958,176円		

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

- ・受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。  
(適用日：2018年2月1日)
- ・一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所要の変更を行いました。  
(適用日：2018年4月24日)